

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 28 日

上場会社名 **日立電線株式会社**
 コード番号 5812
 (URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長
 氏名 鈴村 慎一郎
 決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 28 日
 中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 3 日

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 代表者 取締役社長 原 精二
 TEL (03)5252 - 3261
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	120,426	(16.4)	3,355	(-)	2,767	(-)
13 年 9 月中間期	144,018	(7.7)	307	(96.6)	1,150	(87.5)
14 年 3 月期	269,850		4,469		2,738	

	中間(当期)純利益(損失)		1 株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	454	(-)	1	22
13 年 9 月中間期	895	(74.1)	2	40
14 年 3 月期	263		0	70

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 普通株式 371,980,946 株 優先株式 - 株
 13 年 9 月中間期 普通株式 373,448,815 株 優先株式 - 株
 14 年 3 月期 普通株式 373,355,863 株 優先株式 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、中間(当期)純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2	50		
13 年 9 月中間期	5	00		
14 年 3 月期			7	50

(注) 14 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	301,556	166,592	55.2	447	88
13 年 9 月中間期	331,779	177,833	53.6	476	19
14 年 3 月期	336,405	172,732	51.3	464	35

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 普通株式 371,954,741 株 優先株式 - 株
 13 年 9 月中間期 普通株式 373,448,815 株 優先株式 - 株
 14 年 3 月期 普通株式 371,991,360 株 優先株式 - 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 普通株式 2,063,433 株 優先株式 - 株
 13 年 9 月中間期 普通株式 3,375 株 優先株式 - 株
 14 年 3 月期 普通株式 2,026,814 株 優先株式 - 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益(損失)	当期純利益(損失)	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	240,000	2,300	2,000	2	50
				5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(損失)(通期) 5 円 38 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 15 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 5 ページ「3(2) 会社の対処すべき課題及び通期の業績の見通し」をご覧ください。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計 期間末 (平13.9.30 現在)	当中間会計 期間末 (平14.9.30 現在)	前年度末 (平14.3.31 現在)	科 目	前中間会計 期間末 (平13.9.30 現在)	当中間会計 期間末 (平14.9.30 現在)	前年度末 (平14.3.31 現在)
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
流動資産	136,185	115,922	137,925	流動負債	90,502	84,234	109,955
現金及び預金	9,084	5,949	6,478	買掛金	28,863	27,292	33,296
受取手形	11,941	3,725	2,647	短期借入金	23,818	43,220	51,977
売掛金	62,365	59,861	66,313	償還期社債	17,783	-	7,783
前渡金	1,309	1,135	1,366	未払金	5,781	3,032	4,232
製品	6,721	3,618	5,884	未払法人税等	485	54	283
材料	4,032	2,836	3,445	未払費用	9,922	7,086	8,621
仕掛品	23,312	16,141	19,512	前受金	1,879	1,480	1,990
繰延税金資産	2,903	4,367	4,916	預り金	1,858	1,580	1,511
その他の流動資産	15,573	19,037	27,982	その他の流動負債	110	487	258
貸倒引当金	1,060	750	620	固定負債	63,443	50,729	53,717
固定資産	195,594	185,634	198,479	社債	20,000	20,000	20,000
有形固定資産	118,938	110,854	117,612	長期借入金	19,954	11,089	11,741
建物	33,895	35,583	36,095	退職給付引当金	22,463	18,387	20,819
構築物	2,912	2,725	2,869	役員退職慰労引当金	892	1,032	982
機械装置	49,761	44,870	47,345	その他の固定負債	133	220	173
車両運搬具	175	70	133	負債合計	153,946	134,964	163,673
工具器具備品	6,369	5,450	5,836	〔資本の部〕			
土地	9,431	9,374	9,999	資本金	25,948	-	25,948
建設仮勘定	16,393	12,780	15,331	法定準備金	36,185	-	36,440
無形固定資産	1,424	2,158	1,586	資本準備金	29,698	-	29,953
施設利用権等	1,424	2,158	1,586	利益準備金	6,487	-	6,487
投資等	75,231	72,621	79,280	剰余金	105,871	-	102,846
子会社株式	17,611	18,504	17,877	特別償却準備金	148	-	148
投資有価証券	39,577	26,956	41,893	固定資産圧縮積立金	391	-	391
長期貸付金	5,624	8,123	6,227	別途積立金	92,500	-	92,500
繰延税金資産	799	6,778	1,700	中間(当期)未処分利益	12,832	-	9,806
その他の投資等	14,728	15,398	14,931	(うち中間(当期)純利益)	(895)	-	(263)
貸倒引当金	3,110	3,140	3,350	その他有価証券評価差額金	9,828	-	8,559
				自己株式	-	-	1,061
				資本合計	177,833	-	172,732
				資本金	-	25,948	-
				資本剰余金	-	30,023	-
				資本準備金	-	30,023	-
				利益剰余金	-	108,361	-
				利益準備金	-	6,504	-
				特別償却準備金	-	132	-
				固定資産圧縮積立金	-	413	-
				別途積立金	-	92,630	-
				中間(当期)未処分利益	-	8,680	-
				(うち中間(当期)純利益)	-	(454)	-
				その他有価証券評価差額金	-	3,338	-
				自己株式	-	1,078	-
				資本合計	-	166,592	-
資産合計	331,779	301,556	336,405	負債及び資本合計	331,779	301,556	336,405

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	前 年 度	B / A (%)
	(平13.4.1 から 平13.9.30 まで)	(平14.4.1 から 平14.9.30 まで)	(平13.4.1 から 平14.3.31 まで)	
〔 経 常 損 益 の 部 〕				
営 業 損 益				
売 上 高	144,018	120,426	269,850	84
売 上 原 価	124,730	109,649	238,492	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,979	14,132	35,828	
営 業 利 益 (損 失)	307	3,355	4,469	-
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益	3,500	3,062	7,314	87
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(1,923)	(1,769)	(3,729)	
(雑 収 益)	(1,576)	(1,293)	(3,584)	
営 業 外 費 用	2,657	2,474	5,583	93
(支 払 利 息)	(670)	(595)	(1,258)	
(雑 損 失)	(1,986)	(1,879)	(4,324)	
経 常 利 益 (損 失)	1,150	2,767	2,738	-
〔 特 別 損 益 の 部 〕				
特 別 利 益	1,829	5,648	2,865	309
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(1,829)	(5,499)	(2,865)	
(そ の 他)	(-)	(148)	(-)	
特 別 損 失	1,958	4,059	2,123	207
(事 業 構 造 改 善 費)	(1,688)	(956)	(1,688)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(-)	(2,782)	(-)	
(そ の 他)	(270)	(320)	(435)	
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,021	1,178	1,996	-
法人税、住民税及び事業税	16	20	151	125
法人税等調整額	110	743	1,884	-
中間(当期)純利益(損失)	895	454	263	-
前期繰越利益	11,937	8,870	11,937	74
合併により受け入れた未処分利益	-	265	-	-
中間配当額	-	-	1,867	-
中間(当期)未処分利益	12,832	8,680	9,806	68

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法に基づく低価法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・・・・・・定額法

その他の・・・・・・・・定率法

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規による必要額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 注記事項

(1) 中間財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等（中間財務諸表等規則第5条の3及び第5条の4第1項第2号を除く。）

有形固定資産減価償却累計額	〔前中間会計期間末〕	228,699 百万円
	〔当中間会計期間末〕	210,428 百万円
	〔前年度末〕	217,290 百万円
保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間会計期間末〕	5,102 百万円
	〔当中間会計期間末〕	5,422 百万円
	〔前年度末〕	6,258 百万円
債権流動化による手形譲渡高	〔前中間会計期間末〕	- 百万円
	〔当中間会計期間末〕	7,703 百万円
	〔前年度末〕	8,072 百万円

(2)(1) 以外の中間財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等（中間財務諸表等規則第5条の3及び第5条の4第1項第2号において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる～の事項）

リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前年度〕
A. 支払リース料	332 百万円	234 百万円	629 百万円
B. 未経過リース料中間(期末)残高相当額	994 百万円	908 百万円	872 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前年度〕
未経過リース料	- 百万円	50 百万円	- 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

[前中間会計期間末]

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,309 百万円	2,903 百万円	594 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,309 百万円	2,903 百万円	594 百万円

[当中間会計期間末]

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,077 百万円	2,959 百万円	882 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,077 百万円	2,959 百万円	882 百万円

[前年度末]

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,978 百万円	3,158 百万円	1,180 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	1,978 百万円	3,158 百万円	1,180 百万円

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。